

陳 情	受 理 番 号	68	受 理 年 月 日	令和4年5月31日	付 託 委 員 会	厚生経済
件 名	子どもの新型コロナワクチン等、遺伝子に関わるワクチンの個別接種券一律送付の中止を求める陳情書					

子どもの新型コロナワクチン等、遺伝子に関わるワクチンの 個別接種券一律送付の中止を求める陳情書

日頃より、那覇市の子供達への健康推進にご尽力いただき感謝いたします。

さて、新型コロナウイルス感染症対策としての mRNA ワクチンの接種推進について、全国有志医師の会の請願書((別紙)令和4年4月6日 内閣総理大臣・厚生労働大臣あて提出)の「3. 小児に対するワクチン接種の必要性への疑念」に記載のとおり、1)厚労省が提示している子どもに対するワクチンの発症予防効果はデルタ株までのデータであること、2)オミクロン株に対する感染予防効果は NY 保健局によれば3ヶ月程度であること。3)子どもは新型コロナ感染をしても重症化しにくく、この年代においては接種による被害が大きいと懸念されること等から、接種中止を求めている現状です。

沖縄県内においても、ワクチン接種後の重篤副反応は沖縄県内でも発生し、厚労省報告では多くが評価不能のまま経過しております。mRNA ワクチンのスパイクタンパク毒性や、自己免疫性疾患様の病態による多様な副反応の学術的見解が明らかになってもなお、接種中止の検討が行われない現状には危機感が募ります。

県内の保健・教育行政が提供する情報は、感染不安を煽り、ワクチンの有効性を強調するものが多く、発信内容のバランスを欠いております。接種勧奨の周知媒体には、行動経済学(ナッジ)が応用され、無関心層の行動変容に仕掛けがあることも既知の事実です。地域社会や教育現場内の同調圧や偏見を強める人権問題を助長させている側面があります。

また、公衆衛生上のワクチン推進は、健康な方に接種するものであり、倫理上、副反応は0に近いものでないとならなかったはずが、現在の特例承認中のワクチンは副反応ありきで推進されていることにも、大きな疑問を感じます。大規模に接種勧奨する市町村の推進責任は、市町村民の命と健康に直結するため重大です。

記

(陳情事項)

1 上述の理由から、小児に対するコロナワクチン接種の意義や、中長期の安全性が十分確認できないなか、薬害や感染症対策の弊害をこれ以上広げないため、子どもの個別接種券一律送付の中止を求めます。

(すでに、沖縄県内では与那原町、恩納村、読谷村、今帰仁村が一律送付を中止し、希望制としています。R4.5.24現在)

2 すでに報告が蓄積されている、厚生科学審議会(予防接種・ワクチン分科会副反応検討部会)の副反応や死亡症例報告の情報に、乳幼児期の子育て中の保護者でも容易にアクセスし、接種判断が個々でできるよう、広報や SNS 等を活用し周知して下さい。

以上、お忙しいと存じますが、書面回答をお願い致します。